

平成30年度～令和元年度

石川県社会教育委員の会議のまとめ

地域における社会教育関係団体の課題と  
今後 期待される活動の方向性について  
～人口減少と少子高齢化時代を踏まえて～

令和2年3月

石川県社会教育委員の会議

# 目 次

---

はじめに	1
1. 協議・検討テーマ	2
2. 協議・検討テーマ設定の理由	2
3. 協議・検討の経過について	3
4. 協議・検討の内容	3
◇協議・検討事項1 各団体の役割・組織及び構成層の現状はどうか	
・現状と課題につながる意見等	
事例1：石川県PTA連合会	
事例2：金沢市新堅町公民館	
・方向性につながる意見等	
事例3：金沢市立南小立野小学校育友会	
事例4：かほく市教育委員会事務局生涯学習課	
事例5：越前市岡本公民館	
◇協議・検討事項2 各団体は、他の関係団体とどう関わっているか	
・現状と課題につながる意見等	
事例6：白山市青年団協議会	
事例7：NPO法人かもママ（加賀市）	
・方向性につながる意見等	
事例8：YAZZO！（やっぞ）能登町青年会議	
事例9：二又川青年団（輪島市）	
事例10：能登島地域づくり協議会	
◇協議・検討事項3 各団体は、地域課題にどう向き合おうとしているか	
・現状と課題につながる意見等	
事例11：金沢市校下婦人会連絡協議会	
・方向性につながる意見等	
事例12：福井市清水西公民館	
事例13：白山市社会教育委員	
事例14：金沢市市民活動サポートセンター	

## 5. 期待される活動の方向性

・・・・・・・・ 18

### ◆方向性1 団体の役割自覚・組織強化と青壮年層の参加促進

- ①組織・活動の自己点検・自己評価と「緩やかな関わり」を認める組織運営
- ②青壮年層の地域づくりへの参加奨励及び参画機会の提供
- ③社会教育活動の入り口となる青年団やPTA活動の充実

### ◆方向性2 他団体との連携・協力、協働の促進

- ①地域の団体間における「顔の見える」関係づくり
- ②地域全体で協力体制を整える
- ③組織、事業の見直しによる連携・協働の促進

### ◆方向性3 地域課題への関与と人材育成

- ①地域課題に向き合う意識啓発に資する研修・学習会等の開催
- ②地域課題解決に向けての市町社会教育委員の関与
- ③地域課題解決のための団体間のマッチング
- ④団体活動の調整を図る社会教育士・社会教育主事やファシリテーターの育成・活用

## おわりに

・・・・・・・・ 20

## 資料

資料1 平成30年度～令和元年度石川県社会教育委員の会議のまとめ（概要）

資料2 平成30年度～令和元年度石川県社会教育委員名簿

## はじめに

社会教育関係団体は、社会教育法第3章の第10条で、「法人であると否とを問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とする団体」と定義される。現行法では第3章であるが、1949（昭和24）年の法制定時は第2章であった。1951年（昭和26）年の社会教育法改正で、「社会教育主事及び社会教育主事補」の章が第2章として新設されたことにより、社会教育関係団体の章は、第3章となったのであるが、法制定時、社会教育関係団体は、基本的には社会教育委員や公民館運営審議会委員の選出の基盤として、期待されていたといえることができる。

「社会教育に関する事業を行う」団体が、すなわち「社会教育関係団体」か、というところではない。社会教育法第2条の前段の規定に基づき、社会教育の定義たる「学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）」を行うこと、つまりは、地域住民の生活のあらゆる機会と場所において各種の学習を教育的に高める活動を行うことを「主な目的」とした団体でなければならない。

上記のようなことを目的としている社会教育関係団体の体制、活動、課題等の現状はどうなっているのだろうか。我々、石川県社会教育委員は、こうした問題意識を持ち、関係団体の現状を把握するとともにそれぞれの団体が感じ取っている課題を整理し、今後の方向性について一定の示唆を提起することを目指し、「地域の社会教育関係団体の現状と今後の課題について」をテーマに設定し、2年間の協議を進めることとした。

社会教育委員の会議における個別の協議・検討事項としては、「1 各団体の役割・組織及び構成層の現状はどうか」、「2 各団体は、他の関係団体とどう関わっているか」、「3 各団体は、地域課題にどう向き合おうとしているか」の3点を設定し、社会教育関係団体に関係する方々からお話を伺い協議と検討を重ねた。本冊子には、事例及び協議内容並びに期待される活動の方向性が記してある。

今日、人口減少と少子高齢化の進展や地域のまとまり機能の低下が指摘される中、住民が社会の構成員、地域社会の担い手の一人として、他者と関わりながら、自己形成を図るとともに、あらためて地域社会を形成する主体的存在であるという思いを抱いていただく上で、社会教育は大きな役割を發揮することが期待されている。そうした社会教育を推進・振興する上で、社会教育関係団体の果たす役割も大なるものがあるのではないだろうか。

それぞれの地域社会における一つの有力なステークホルダーとしての社会教育関係団体の主体的な活動が、社会教育の振興の一つのカギになっているということは論をまたないことから、このたび、当会議が設定した、社会教育関係団体の現状分析を行うとともに今後の方向性を見いだそうとするテーマは、我々自身が自らに課した学習課題といっても良いのではないかと思われる。

## 1. 協議・検討テーマ

### 地域の社会教育関係団体の現状と今後の課題について ～人口減少と少子高齢化時代を踏まえて～

## 2. 協議・検討テーマ設定の理由

我が国では少子化による人口減少とともに高齢化が急速に進んでいる。また、東京一極集中の傾向が継続しており、若者を中心に人口が大幅に減少する深刻な事態を迎えている地域も多いという指摘がある。加えて、グローバル化や地域コミュニティの衰退など、社会教育を取り巻く環境が大きく変化している。

本県においても、人口減少により地域コミュニティが成り立たない、金沢市など都市部では旧市街地での空洞化が進んでいるなどの問題が起きている。

また、価値観の多様化などの影響もあり、地域活動の担い手不足が深刻化しており、同じ人が複数の団体を兼ねているなど、たいへん厳しい状況にあると聞いており、社会教育関係団体を担う人手の確保、社会教育関係団体の在り方自体も考えていく必要があると思われる。

こうした中、文科省の「学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議」がまとめた「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けての論点整理」（H29.3.28）においては、今後の社会教育には、

- ・地域コミュニティの維持、活性化への貢献
- ・全ての住民が地域社会の構成員として社会参加できるような社会的包摂への寄与
- ・社会の変化に対応した学習機会の提供

の3点が期待され、その重要性はさらに高まっていくとされた。

そこで、今回はテーマを「地域の社会教育関係団体の現状と今後の課題について～人口減少と少子高齢化時代を踏まえて～」とし、本県社会教育関係団体が置かれている現状と課題を整理した上で、今後の活動の方向性について協議・検討していくこととした。

### 3. 協議・検討の経過について

本会議では、2年にわたり、テーマを「地域の社会教育関係団体の現状と今後の課題について」とし、協議・検討を進めてきた。

1年目には、講義や事例をもとに協議・検討することで、県内の社会教育関係団体の現状や求められる役割を踏まえ、今後の課題となる内容を探ることを主な重点とした。

会議では、団体活動の目的や意義が理解されていない、事業や組織が現況に合っていないのではないか、青壮年層を活動に取り込むことが課題である、といった意見が出された。

また、地域には従来の社会教育関係団体に加えNPOや市民団体等の多くの団体が存在するが連携は進んでいるのか、団体は果たして外に開かれているのか、といったことが指摘された。

さらに、社会教育関係団体には地域づくりにつながる地域課題解決に関わることが期待されているが、団体自体の活性化が図られなければ現実的には難しいのではないか、市町の支援や中心となる人材の育成が必要である、といった意見も出された。

2年目には、これらの課題に対して取り組んでいる事例をもとに協議・検討を進め、これからの社会教育関係団体に期待される大まかな方向性について示すことを目指した。

その結果、方向性として大きく3点「団体の役割自覚・組織強化と青壮年層の参画促進」、「他団体との連携・協力、協働の促進」、「地域課題への関与と人材育成」をお示しすることとした。

### 4. 協議・検討の内容

#### 協議・検討事項 1

#### 各団体の役割・組織及び構成層の現状はどうか

##### 【現状と課題につながる意見等】

○人口減少に加え、価値観の多様化等の影響もあり活動に参加しない人たちが増えている中、活動を継続していくためには、より多くの人に団体の活動を理解していただく必要がある。

○民間の中にも社会教育を提供する機会が多く見られるようになり、昔は社会教育関係団体が中心になって行ってきた事業が、民間に取って代わられているケースが増えてきた。そうした中従来から行ってきた事業の見直しが必要になってくる。

○団体が活動を通じて、社会的にどのような成果を上げたのか、貢献したのかが問われていると考えるべきである。

○PTAの役員等の選出においては地区割りによる輪番制での選出のため、役員が多くが単年度で入れ替わるケースが見られるが、そのときには組織力が弱く、活動内容も前例踏襲に陥りがちである。

○PTA活動が親育ちの場になるように、学校から保護者の方へ呼びかけ、雰囲気を醸成していきたいと思う。

○PTAにおいては活動の意義が問われている。PTAは社会教育関係団体であり、大人の学びの場であるべきだが、多くの保護者は学校を支援するボランティア団体というだけの認識である。自己成長の場と捉え、活動に積極的に関わっていただけるよう啓発が必要である。

#### 事例 1

#### PTAは自己成長の場

石川県PTA連合会

多くの保護者はPTAを子どもの見守り、学校整備、資源回収等、児童生徒と学校を応援するボランティア団体だと考えており、社会教育関係団体という認識は乏しい。しかし、「PTAは社会教育関係団体」であり、成人教育の場、より良い保護者・先生であるための自らの学びの場となるべきである。そして、学びを通してより良い大人であることが、子どもたちの健全育成には大切である。

そこで、「PTAは社会教育関係団体」という認識を保護者に啓発することが大切だと考え、現在取り組んでいる。

#### PTAは「社会教育団体」です。

「社会教育」って聞き慣れない言葉かと思いますが、社会において行われる教育のことを言います。学校で行われるのが「学校教育」、家庭で行われるのが「家庭教育」、それと並んで、大切な教育が「社会教育」です。  
子どもたちは家庭・学校・地域を行ったり、素たらしながら、生涯学び、成長します。家庭のしつけが学校での学習に生き、学校で学んだ友人関係が地域に繋がります。子どもの成長は時と場所を選ばず継続していきます。  
またPTAは成人教育の場でもあります。より良い保護者・先生であるためには、自ら学びや研修に励む必要があります。より良い大人であることが、子どもたちの健全育成のためには大切なことです。PTAの幅広い活動を通して、私たちも共に学び、成長していきます。そんな組織がPTAです。

日本PTA全国協議会発行の啓発冊子

○団体は高齢化している。そこに若い世代の思いをどうやって反映させて団体活動を進めていくのかということ、それぞれの団体の課題だという気がしている。

- 青壮年層を団体の活動に取り込むことは、多くの団体にとって共通の課題であり、そのきっかけづくりが必要となる。

## 事例2

### 青壮年層が地域活動へ参加するきっかけをつくる

金沢市新堅町公民館

子どもが中学校を卒業した保護者においては、地域との関わりが途絶えてしまう現状があり、地域が抱える課題及び特性に共通認識を持たず、地域活動の停滞につながっている。そのため、青壮年層を地域の活動に取り込みたいと考えている。

一方で、今まで地域が青壮年層の地域への参加の場を積極的に設けてきたわけではないという現状があるので、青壮年部を設けるなど、地域の活動に積極的に取り込む方策を検討していきたい。



青壮年層による活動発表

#### 【方向性につながる意見等】

- ・自分たちの団体の原点に立ち戻り、目的を再考し、団体の存在意義や組織、活動内容等を再検討する。その上で、青壮年層等にしっかり説明することが大切である。
- ・絶えず活動内容・状況を評価し、団体の内外（団体のメンバーにも情報の共有は重要）に発信していくことが大切である。
- ・県P連の存在意義と役割を再確認し、事業・実務の見直しを図るなど中長期的な未来像を作り上げることを目的に、県PTA連合会未来像検討会議を発足させ、目的に照らして事業内容を精査した。
- ・自分たちの組織を自己点検し、「できるひとが、できるときに、できることを」という原点に立ち帰り、役員の数見直しから育友会組織の活性化を図ることができた。
- ・PTAのOBを役員に迎えることは今後考えられると思う。役員が単年度で変わってしまうと、新しい事業を行ったり改革したりすることが難しい。少しお手すきになった比較的若いOBに入ってもらうことは有効であり、今後そういう流れは強くなっていくと思う。
- ・緩やかな関わりを認めることで組織の強化を図っている。



- ・育友会のおやじの会は、自分の関心に基づいて参加することができ、「ちょっと手伝いたい」という気持ちを反映できる参加しやすい組織となっている。OBも運営に参加可能な組織で、「この指とまれ」という緩やかな関わりを大切にしてスタッフの充実を図っている。

### 事例 3

#### 多くの人楽しく育友会活動に関われるように組織を見直す

#### 金沢市立南小立野小学校育友会

##### (1) 課題

育友会活動の活性化のために、組織を見直し、強化する。

##### (2) 取組の概要

###### ①組織の自己点検・分析

- ・前例にとらわれず、以下の観点から組織や活動内容を見直した。

- ◆**存続ありきでの組織運営になっていないか**
- ◆その作業や行事、組織は本当に必要か
- ◆参加者が魅力、やりがいを感じているか
- ◆子どものためのみでなく大人も青春・成長していく場として
- ◆**役員の任期設定に縛られていないか**



おんまザウルスホームページ

###### ②育友会活動卒業後も関われる組織が育友会にあり、より活性化。

- ・おんまザウルス（父親の会・OB参加）、コーラスアップル（母親・OG参加）など

例：おんまザウルス

- ◆興味があったり、専門性が生かせたりするなどの理由で、自主的に活動を選んで参加できる組織で、部分参加OKの「この指とまれ」という緩やかな関わりが持ち味。
- ◆OBや地域内の大人も参加可能で、「ちょっと手伝いたい」という気持ちを反映できる、参加しやすい組織となっている。組織参加の声をかけやすく、大人の成長と交流活動のきっかけづくりの場となっている。
- ◆OBの参加によって、同じ地域や市内などの他団体ともつながりやすい。
- ◆組織経験者が中学PTAや公民館委員等次のステップで役員に進まれるケースもある。

###### ③構成人数の見直しによる面からの育友会組織の活性化

- ・「**できるひとが、できるときに、できることを**」行える組織とし、負担軽減や、活動の楽しさを得るタイミングを増やすため、**副会長を毎年10名以上に増員**した。
- ・結果、育友会行事の運営が円滑となり、各委員会へのフォローが行いやすく、**新任委員長への戸惑いを減らす**ことができた。
- ・**役員を複数年続けられる方が増えた。**（R元年度：役員18名中、継続13名・復帰3名）

##### (3) 成果

会長のリーダーシップのもと（就任4年目）、OB・OGの協力や組織運営の工夫により、育友会行事の運営が円滑になるとともに、役員を複数年続ける人が半数以上に増えることで、引き継ぎや、後継育成にじっくりと時間をかけることができ、組織強化が図られた。

#### ⇒方向性 1①

- ・当たり前が通用しない時代であり、問題を抱えた母親の多岐にわたるニーズに応じて支援（教育）を行っている。個に応じたきめ細やかな支援をすることはたいへんではあるが、生きづらさを抱えた人々の学びのきっかけにつながる。

- ・親子参加型のイベントや学校と連携した活動等により、子どもをきっかけとして子育て世代が参加しやすい活動を工夫することが大切である。
- ・青壮年層や若者（高校生、大学生等）に企画段階から地域づくりへの参画の機会や青壮年層が自分たちの思いを具現化したりする機会を提供することで、青壮年層の参画意識を促進することが有効だと考える。

#### 事例 4

### 行政の働きかけによって、若者に地域への参画の機会を設ける

#### かほく市教育委員会事務局生涯学習課

#### (1) 課題

高校生が市外へ進学する状況の中、若者の地域活動への参画意識を高める。

#### (2) 取組の概要

##### ①若い世代の人材育成「若ものがたり in かほく」

- ・市が若者に呼びかけ、かほく市について考える機会を設け、若者が地域のために行いたいことを企画、実施する。

例：姉妹都市であるメスキルヒ市（ドイツ）からの訪問団にどんな「かほく市」を体験してもらうか企画、実施

- ・企画だけに終わらせず実現させることで、若者の地域への参画意識を引き出す。
- ・成功体験によって自信をつけさせ、今後も地域に関わる動機付けを図る。



企画を検討する若者

##### ②将来の地域人材の育成

- ・IT関連企業（PFU）の協力を得て、プログラミングやロボット教室を開催し、プログラミングやものづくりの楽しさを伝えることによって、将来、地域の課題解決に取り組む人材の育成を図っている。
- ・プログラミングという同じ目的を持った大人と子どもが、相互に交流しながら自主的に活動している。こうした経験は、大人になったときに社会教育に参加することにつながる。

#### (3) 成果

行政の働きかけによって、若者の地域への参画意識を高めることにつながった。

#### ⇒方向性 1 ②

- ・「与えられた豊かさ」の中で過ごすことによる「想像力の欠如」が、世の中をぎくしゃくさせている要因の一つである。人生初期の青年団やPTA活動において、多くの人がいろいろな役割を担い、「人にお世話をする」経験を積むことが大切である。
- ・PTA活動にうまく加われれば、その後の社会教育関係団体の活動につながっていく。PTA活動が楽しくないとだめで、活動への参加率を上げることを考えないといけない。

- ・越前市岡本公民館を視察したことがあるが、青年たちが地域活動に関わるきっかけとして、地区新成人の集いにおける企画を青年たちに自由に考えさせ、主体的な活動となるように支援していることが印象に残っている。

## 事例 5

### 青年グループ立ち上げの支援から地域活動へとつなげる

越前市岡本公民館

#### (1) 課題

若者の流出や過疎化が進み、かつて活発だった青年活動がほとんどなくなっている状況の中、地域活動への参加の入り口となる青年グループを育成する。

#### (2) 取組の概要

##### ①主体的な活動ができるように支援

- ・ **地区新成人の集い**において、青年たちに対して記憶に残る成人式にしようと呼びかけ、**青年たちが行う企画を公民館が支援することをきっかけに青年たちと関わりを持つ。**
- ・ 筋書きの決まった事業に駆り出されることを嫌い、企画段階から関わりたいという青年たちの特性を受け入れ、**いつでも気楽に集まりやすい公民館、築き上げていく過程に寄り添う公民館を意識し、緩やかに青年たちとつながる。**
- ・ 地域住民から幅広く支援を受けられるようにすることで地域とつなげる。
- ・ 事業後には青年たちと「振り返り」を実施するとともに、次の活動を準備し「振り返り」を生かせる機会を設定する。
- ・ 青年たちは、地域の伝統産業を生かした事業を行い、地域を盛り上げるため、イルミネーションと越前和紙で飾る「おかもとイルミフェスタ」を実施した。

##### ②他地区公民館との連携

- ・ 越前市公民館研修で、**テーマを青年グループ育成とし近隣4地区公民館で連携。**月1回開催の主事会で意見や情報交換を行っている。**合同で活動することにより、地域を超え横のつながりを強化し、青年同士が声掛けしやすくなる。**

##### ③次の活動のステージとなる地域活動への接続

- ・ 青年たちが地域活動に参加しやすくなるように、夏祭りや文化祭などの行事に**公民館が青年グループを誘って一緒に参加する。**
- ・ **地域活動の入り口としての青年活動の支援に力を入れる**ことで、壮年、シニアにつながる切れ目のない地域活動を目指す。



イルミフェスタのツリーとらんたん

#### (3) 成果

公民館主事が中心となり、若者たちと緩やかにつながりながら、地域社会での活動を支援することで、地域の担い手づくりを進めた。

### ⇒方向性 1 ③

- ・ 活動によって徒労感や疲労感を感じることもあるだろうが、それを超える団体活動の価値をいかに見せるかが大切である。そこにつながる学び、成長があることを示す組織や活動の見せ方、在り方等を検討することも団体には期待されるのではないか。

- ・学校においては、「社会に開かれた教育課程」が求められており、児童に社会参画や社会貢献の意識、協調性や奉仕の精神などを培うことも学校の大切な役割だと考えている。



## 方向性 1 団体の役割自覚・組織強化と青壮年層の参加促進

### 協議・検討事項 2

#### 各団体は、他の関係団体とどう関わっているか

##### 【現状と課題につながる意見等】

- 若者がコミュニティを求めないのではなく、見えないところでコミュニティがたくさんできている現状がある。その中には、青年団という伝統的な名前を使わずに、自分たちで自発的に団体を作って一から始めたいという人も結構いる。新しくできた見えづらいコミュニティといかにつながっていくのが大切である。

#### 事例 6

##### 新たなコミュニティと連携を深める

##### 白山市青年団協議会

インターネット等を通して手軽につながりを作りやすくなっている現在、若者は地域内のつながりを重要視しなくなった。こうしたことを背景に市内青年団体の活動は低迷し、市青年団協議会からはほとんどの加盟団が脱退していった。

市青年団協議会は、地域にできた小さな団体や少人数となった青年団と Face to Face のつながりを持ち、連携を進めた。その中で、例えば、鳥越ワカモノの会とは、白山市青年団協議会に加盟することを通して、主催事業を一から企画して実行するノウハウを学んだり、活動の場を市内全体に広げたりするなど連合団体とつながるメリットを実感してもらいながら、連携を深めた。



白山ろくでの冬のイベント

○地域にどんな社会教育関係団体やNPOがあるのかをどこかで把握しないと、連携したり、整理したりすることが進まないのではないか。

#### 事例7

### 地域で活動する団体の把握を通じて連携を広げる

#### NPO法人かもママ（加賀市）

行政と連携しながら妊娠期・子育て期をはじめ、シニア世代の支援なども行っているが、地域の中で同じ目的で活動している大小様々な団体を把握し、活動をコーディネートすることで連携を図っている。そのために、地域の情報をこまめに調べ、広く関係団体が集まり、意見交換する場を設けている。

時代や地域に合った活動、個に応じた支援を心がけており、若いお母さんのニーズを把握し、多様な支援を実施するなど、幅広く団体や個人と連携しながら活動を進めている。



シニア世代による若いお母さんへの支援

○地域には非常に多くの団体があり、細分化されすぎているという見方もできる。それぞれの団体にマンパワーが必要となり、いろいろな形で仕事や役割が増えていく中では、連携をとることもたいへんになるので、一度交通整理が必要なのではないか。

○社会教育に取り組んでいる地域のNPOと連携したいと考えているが、関わりが難しい状況である。

#### 【方向性につながる意見等】

- ・白山市青年団協議会は地域に入り込み、つながりを持ちながら若者を協議会に取り入れていったが、連携を進めるには、連携することによるメリットが双方にあることが重要である。
- ・町単位でシンポジウムを行ったことで横の繋がりができ、連携がスムーズになった。横の連携をとるキーマンとなるような人材がいてくれたおかげだと思う。
- ・団体が連携・協働していくための第一歩として、各々の活動内容をお互いに知り合うことが有効と思われるので、団体の規模、目的等を問わず地域で活動している団体が一堂に会する機会があってもよいのではないか。



・団体の規模、目的等問わず地域で頑張っている団体が一堂に会し、意見交換や協議を行う場を設けることは有意義だが、地域の実情は全然違うので、県レベルではなく、市町で実施することが望ましい。

・地区ごとにあるグループをまとめることで大きな力となるが、能登町青年会議のように「町を良くしたい」という一致点に基づいていろいろなところで連携の輪を広げていくことが有効であると感じた。

## 事例 8

### 地元への思いを共有することで進んだ連携

#### YAZZO! (やっぞ) 能登町青年会議

#### (1) 課題

団員不足や同じ人が複数の団体を兼ねていること等から団体活動が停滞している状況を改善し、町の活性化を図る。

#### (2) 取組の概要

##### ①町の青年8団体が地域の将来を考える「青年会議」開催（H30）

- ・青年会議所と商工会青年部が中心となり、「**能登町を良くしたい**」という共通の思いから活動内容が様々な8団体が結集した。
- ・団体の周知や事業協力促進を目的とした各団体の活動紹介を行った。
- ・町の活性化や若者のUターンなどについての意見交換を行った。

##### ②「アリンゾ ノト・ナリワイ・フェスティバル」開催（R元）

- ・H30の会議を受け、若者のUターン策として「**能登には何でもありんぞ**」という主張を体现するため、**8団体以外の町青年団体や企業等の協力も受け**、体験型フェスティバルを実施した。
- ・各団体の多様性を生かした体験型プログラムの提供やSNSでの情報発信を行ったことにより、若者を中心とした多くの集客に成功し、町内外に能登町の魅力を発信することができた。

##### ③「のと九十九湾観光交流センター（イカの駅 つくモール）」との連携（R2に向けて）

- ・現在建設中の上記センターと連携したより大規模のイベントを検討中である。

#### (3) 成果

青年会議所と商工会青年部が中心となり、「能登町を良くしたい」という多くの団体が賛同しやすい思いをもとに団体同士のつながりを構築することで、各団体間の協力体制ができたことに加え、規模の大きい新しいイベントの開催を通じて各団体の活動が活発となった。



青年会議のパネル討論

### ⇒方向性 2①

・若い人たちが地元に戻ってきてくれないと団体のメンバー不足になる。能登町では、高校生に対して地域を学ぶ機会を設けており、地元に対する愛着を醸成することを通じて、地元へのUターンを促進したいと考えている。

- ・コミュニティ・スクールの取組によって、子どもたちや学校のために地域の団体が集まり、会議の場で議論したり、一緒に活動したりすることがきっかけとなり、団体同士の連携が進んできたという話を聞いている。
- ・連携・協働していくには、日頃からよりよい関係を築いていくことが大切であり、現在、社会的な役割としてファシリテーターということがよく言われる。人間関係づくりが上手な人、人の良さを引き出せる人がいることで仲間づくりが進む。
- ・地域にとって大切な伝統文化を守るのであれば、特定の団体に任せるのではなく、地域全体で協力体制を整えることが現実的ではないか。そうした体制の中で団体活動も活性化する。

## 事例 9

### 地域に認められることで、参画者や賛同者を増やす取組

二又川青年団（輪島市）

#### (1) 課題

人口減少地域であり、慢性的な団員不足によって青年団活動が停滞しているため、地域の伝統文化である獅子舞を継続できない状況を打破し、地域を盛り上げる。

#### (2) 取組の概要

##### ①地域（二又川）に認められる青年団を目指す

- ・団員や子どもの不足から祭りでの獅子舞が存続の危機を迎える中、地域の協力を得るため、団員全員で一軒一軒地域を回り、自分たちの思いを伝えた。
- ・団員不足のため、青年団活動が縮小し**地域との関わりが薄くなっていたことを見直し、地域の会議に参加したり、地域のために用水整備や草刈り、イベントの手伝いをしたりするなど、地域に積極的に関わった。**
- ・**青年団が地域に認められることで、参画者や賛同者が増え、獅子舞の参加者が増えた。**特に地域の人たちが幅広く声をかけてくれたおかげで、地元を離れた人たちの参加が増えた。

##### ②沖縄県の青年団との交流をきっかけに本郷地区青年団へと発展

- ・沖縄県南風原町の獅子舞と地元の獅子舞が共演する文化交流イベントを開催するため、本郷地区を挙げての受け入れ体制を整えた。
- ・本郷地区のイベントや話し合いに参加することで、地区の一員として認められたり、地区公民館の賛同を得られたりしたことで、区長会や元婦人会、輪島市当局等と広く連携することができた。
- ・二又川以外の地域の青年団と一緒に交流イベントを成功させ、**新たな協力体制を構築できたことで、本郷地区青年団を発足させた。**



文化交流イベントでの獅子舞

##### ③伝統文化を子どもたちに引き継ぐ

- ・獅子舞文化体験教室等を開催し、獅子頭彫刻職人の実際の彫刻作業を見学体験した後、紙での獅子頭を親子で製作した。

#### (3) 成果

青年団が地域に積極的に関わり認められることによって、参画者や賛同者が増え、地域全体で獅子舞に取り組み、地域を盛り上げることができた。

- ・地域に多くの団体が存在する中、行政主導で団体の整理統合や連携体制の構築を図っていくことも考えられる。

## 事例 10

### 組織、事業の見直しによる幅広い関係者間の連携

能登島地域づくり協議会

#### (1) 課題

団体構成員の高齢化による事業実施の負担感や、行事のマンネリ化等による集客難を解消する。

#### (2) 取組の概要

##### ①地域の現状や将来予測を踏まえた地域づくり計画の策定

- ・将来ビジョンを作成するため、**住民アンケートを実施し、地域の様々な団体関係者が集まり専門家の指導によるワークショップを重ねながら、「のどじまアクションプラン」を策定した。**(H28)
- ・既存の組織を**4部会（観光産業部会、教育文化部会、生活福祉部会、環境防災部会）に融合・整理し、各部会での事業計画・予算の抜本的見直し**を図った。(H28)
- ・「のどじまアクションプラン」をもとに、各々の事業についての目的や事業を担う団体の役割を明確化するとともに、進捗度や達成度について検証している。(H28～)

##### ②各部会が顔を合わせる関係を生かしての連携促進

- ・事業の合同開催

同じ地域で、同じ人たちに呼びかけるのなら**1回で済ませる方が運営側にも参加者側にもメリットがある**ということで、連携を進める。

例：ふれあい祭り

作品展示（教育文化部会）、物販・飲食（観光産業部会）  
福祉・介護無料相談（生活福祉部会）、  
ポンプ車等見学（環境防災部会）

- ・広報紙等の合同発行



4部会合同開催のふれあい祭り

#### (3) 成果

協議会のコーディネートのもと地域住民が主体となり、組織や事業を整理した上で、事業を合同開催とするなど部会間で連携を進めたことで、事業参加者が増え事業が充実するとともに、運営も円滑に行われるようになった。

⇒方向性2③



方向性2 他団体との連携・協力、協働の促進



### 協議・検討事項 3

#### 各団体は、地域課題にどう向き合おうとしているか

#### 【現状と課題につながる意見等】

- 防災、環境、健康といった「より良い地域づくり」につながる身近で、多くの人が関心の高いテーマを取り上げ、学習と活動を継続することが大切である。

#### 事例 11

#### 住民にとって身近に関心の高いテーマを取り上げ、学びのきっかけを作る

#### 金沢市校下婦人会連絡協議会

「より良い地域づくり」につながる身近に関心の高いテーマを取り上げ、学習することで、住民の学びや活動への参加のきっかけづくりを行っている。

特に、防災への取組は、地域防災に女性の視点を組み込むことにつながっているが、より主体的に取り組むために女性防災士資格の取得に取り組んでいる。学習を継続させる点では、専門機関との連携以外にも資格取得者が中心となり学習を進めることができ、有効な取組であると考えている。



高齢者への消費者教育

- 地域は様々な課題を抱えており、そうした課題解決にNPOやグループ・サークル等様々な集団が関わっている。そうした集団と連携・協働した活動を展開することにより、地域の共通課題の解決に資することができれば、自らの団体の活動・存在意義が広く周知され、そうした活動に興味・関心のある新たなメンバーの加入・獲得につながる可能性が高まってくる。
- 地域課題の解決に向け、できるだけ多くの地域住民を社会教育関係団体への参加や団体が展開する活動へと参画するように導くことが、持続可能な地域づくりにつながる。
- 社会教育主事や社会教育士等は、市町における地域課題解決の中心となるべき存在である。特に社会教育士は発令資格ではないので、活動への参画を促進する必要がある。
- 社会教育士が多様な団体に存在し、市町における地域課題解決のために活動の中心となったり、団体間の連携を促進したりすることが期待される。

## 【方向性につながる意見等】

- ・ 地域について学ぶことを通して、地域に愛着を持つことはとても大切なことであり、地域づくりにつながる取組である。

### 事例 12

#### 地域文化の再発見や青年グループへの支援によって、住民のつながりを深める

福井市清水西公民館

#### (1) 課題

住民同士のつながりが希薄になりがちな条件を有する地区において新旧住民の融和を図る。

#### (2) 取組の概要

##### ①地域にある文化の再発見

- ・ 公民館が青年（主に新住民）を集め、**若者の意見交換会を開催**した。(H21)
- ・ 自分たちのふるさととなる地域のことを知りたいという**青年からの要望に応じて、地域の歴史を学ぶ「ふるさと探訪」を、旧住民を講師として新旧住民合同で実施**した。(H21～)
- ・ 地域の伝統行事である神事「睦月神事」への新住民の参加を後押しするため、保存会や学芸員の方から学ぶ場を設けたり、新住民がブースを出すなど神事に関われる場づくりをしたりした。(H23～)

##### ②青年グループ「しみず西遊輝」の活動支援

- ・ 若者の意見交換会を受け、**青年グループが発足**。(H22)
- ・ **青年グループが集う場所の提供や活動のアドバイスを行うなど継続的に支援**した。
- ・ 野外活動「親子 De キャンプ」、登山道や竹林の整備、そば打ち体験、公民館ライトアップ事業など地域のつながりを深める活動を公民館が支援している。

##### ③多様な利用者の参加促進のための学習環境の整備

- ・ 未満児の母親を対象とした「すくすくひろば」など、他部局や他団体と連携して、講座を実施する。(H24～)
- ・ ボランティアに地域の高齢者を迎え、世代間の交流を図る。



ふるさと探訪

#### (3) 成果

公民館主事が中心となり、地域における新旧住民の融和を地域課題と捉え、新旧住民に働きかけることで住民同士のつながりが強くなっている。

### ⇒方向性 3①

- ・ かほく市では、地域の I T 関連企業の協力を得て、プログラミングを用いた地域課題解決に取り組む人材の育成を図っている。プログラミングに慣れ親しむことから、現状を解決するためにこのようなものを作るという明確な目的意識を持った活動へと移行しており、将来的にはこの事業参加者が指導者になるサイクルを確立し、組織化を図っていきたい。
- ・ 島根県では中山間地域のほとんどの高校で、地域について考える部活動を作って地域の課題に関わるということを進めている。これは、未来の青年団、P T A 活動に携わる人を育てることにもつながるので、一つの手法である。

- ・市町の社会教育委員が地域の実情を踏まえて、地域課題への取組等について意見交換することもよい方法なのではないか。

### 事例 13

#### 市が目指すふるさと教育に公民館とともに取り組む

白山市社会教育委員

##### (1) 課題

子どもを育む地域づくりを推進するため、公民館における子どもたちへのふるさと教育を支援する。

##### (2) 取組の概要

###### ①公民館視察

- ・「子どもたちを地域で育てる」ために市内公民館事業を調査し、「7つの課題と10の提言」を教育長と各公民館へ提起（H25）
- ・公民館視察（H25～）
- ・テーマを地域におけるふるさと教育の推進、「子どもを育む場としての公民館」とし、**行政職員と共に公民館の活動を訪ね、地域の人たちと事業の在り方について意見交換し、相互理解を深めた。**（H28～30）
- ・社会教育委員の会議において情報共有するとともに、毎年報告書を作成し、住民に配付した。（H28～30）

###### ②報告書配付による活動内容の周知

- ・子どもたちにも配付することで、**参加者増**を目指す。
- ・各公民館の取組の**良さを価値付けすることで、活動の参考**としてもらう。
- ・公民館活動の情報共有を図り、平野部と山間部などの**地域間交流を促進**する。

###### ③生涯学習のつどい・公民館大会において発表

- ・住民に公民館及び社会教育委員の取組を周知するとともに、**地域全体で「地域愛」や「郷土愛」を育むことの大切さを訴える。**

##### (3) 成果

社会教育委員が、公民館活動への支援的役割を果たすとともに子どもたちを地域で育てる機運の醸成を図った。



鶴来地区と松任地区の公民館交流

⇒方向性3②

- ・市町が地域の課題解決に向けて、社会教育関係団体を集めて連携協議の場を設定し、取組を推進していくことが有効なのではないか。取り組むテーマについては地域の実態に合うように計画的に設定する必要がある。

- ・地域や社会教育関係団体の活性化に向け、市町単位で協議し取組を具体化していくことも必要なのではないか。

## 事例 14

### 「協働のまちづくり」実現のための拠点

#### 金沢市市民活動サポートセンター

#### (1) 課題

加入率の低下や役員のなり手不足などの問題を抱える町会や地域団体等が増加する中、これらの団体が多様な地域課題に対応するため、各団体の活性化や地域コミュニティの充実を図る。

#### (2) 取組の概要

##### ① 団体支援

- ・ 団体の設立・組織運営等の相談窓口を設置する。
- ・ 団体の活動事例等の情報をポータルサイトにて発信する。
- ・ 団体の活動拠点となる施設や設備等を提供する。(打合わせコーナー等)
- ・ 団体の育成、運営を支援するための研修・講座(初級編・中級編)等を開催する。
- ・ コミュニティ・コーディネーター(ファシリテーター)の育成や派遣を行う。

##### ② 交流支援

- ・ 登録団体等が一堂に会する交流イベントを開催する。(年4回程度)
- ・ 各種団体のネットワークづくりを推進する。「協働の集い」による各団体の活動紹介

##### ③ 団体間のコーディネート

- ・ 各分野の専門知識を有する外部アドバイザーへ仲介する。  
(例) 中小企業診断士、税理士など
- ・ 相談内容に応じて**団体間のマッチング**を行う。  
(例) 長町地区  
地区の課題「空き家対策」に学生団体が検討段階から関わる。



相談窓口

##### ④ 地域団体連携モデル事業の実施

- ・ **校下単位で地域団体等が連携して、地域活性化や地域課題に取り組むモデル事業**  
(モデル地区：千坂、夕日寺校下)  
(例) 千坂校下 \*高齢化が地域課題  
町会ごとの集会所で高齢者サロンを実施、医療機関とも連携して、介護予防の講座も実施。(町会連合会が主となり、公民館、各種団体が連携)

#### (3) 成果

金沢市が「協働のまちづくり」の拠点としているサポートセンターの働きかけによって、団体が連携・協働した地域課題への取組が見られたり、団体活動の中心となる人材の育成が進められたりしている。

⇒方向性3③④



方向性3 地域課題への関与と人材育成

## 5. 期待される活動の方向性

### ◆方向性1 団体の役割自覚・組織強化と青壮年層の参加促進

#### ①組織・活動の自己点検・自己評価と「緩やかな関わり」を認める組織運営

参考：P6事例3

組織や団体の活動を安易に前例踏襲することなく、団体の目的や現状等を踏まえ、自己点検・自己評価を行い、適切に見直すことが必要となる。また、保護者や住民に広く活動への参加を求めるためには、各自の興味、関心、専門性等に応じて部分的な参加を認める「緩やかな関わり」等の組織運営の工夫も考えられる。

#### ②青壮年層の地域づくりへの参加奨励及び参画機会の提供 参考：P7事例4

行政が若い世代（中・高校生を含む）に働きかけ、地域のために行いたいことの企画、実施を若い世代に委ねるなど、若い世代の声やニーズを実際に具現化することにより、地域活動に積極的に関わるきっかけづくりを行う取組も見られている。若い世代に限らず壮年層も含め、活動への参加奨励を行うとともに動機付けとなる成功体験獲得の機会を提供することが、青壮年層の地域づくりへの参加・参画を進める上で有効であると思われる。

#### ③社会教育活動の入り口となる青年団やPTA活動の充実 参考：P8事例5

従来、青年団やPTA活動での体験を通して社会教育の担い手としての素養が養われ、その後の地域活動への参画につながっていった。今後、比較的若い世代の青年団やPTA活動において、活動の楽しさや達成感を実感するとともに地域の子どものために地域課題等に向き合う経験を積むことが、その後の社会教育活動につながるのではないと思われる。

### ◆方向性2 他団体との連携・協力、協働の促進

#### ①地域の団体間における「顔の見える」関係づくり 参考：P11事例8

団体等が連携・協働していくための第一歩として、各々の活動内容をお互いに知り合うことが大切であり、地域で活動している団体等が一堂に会し、意見交換や実践交流会等を行うことを通じて「顔の見える」関係づくり、「つながり合う」関係づくりを進めることが期待される。

#### ②地域全体で協力体制を整える 参考：P12事例9

人口減少地域では、伝統文化の継承が困難な状況が見られる。伝統文化はその土地に住む人たちの生活から生まれ、大切にされてきたものであり、継承していくためには担ってきた特定の団体だけに任せるのではなく、地域全体で行えるよう運営体制を整えることも考えられる。そうした体制の中で、団体活動が活性化する場合もあると思われる。



### ③組織、事業の見直しによる連携・協働の促進 参考：P13 事例 10

今後、行政と住民が連携・協働して地域づくりに取り組む「地域づくり協議会」等の仕組みを取り入れる市町が増えることも考えられる。その際、行政のコーディネートのもと地域住民がこれからの地域に求められる活動を話し合い、組織や事業を見直した上で、部署間や団体間の連携・協働を深めていくことが望まれる。

## ◆方向性 3 地域課題への関与と人材育成

### ①地域課題に向き合う意識啓発に資する研修・学習会等の開催

参考：P15 事例 12

公民館、図書館等の社会教育施設は地域の学習の拠点として、地域住民の学習のニーズに対応した講座等を開催してきた。現在地域コミュニティの衰退が社会全体の課題となる中、公民館等地域コミュニティとなる施設には、今後、住民が地域課題に向き合う意識を高め、学習要素の密な研修・学習会等を開催し、その成果を活動につなげるとともに地域づくりの担い手を育てていく役割が期待される。このように公民館等の地域コミュニティの施設は、学びを通じた活力ある地域づくりに貢献することが求められる。

### ②地域課題解決に向けての市町社会教育委員の関与 参考：P16 事例 13

市町社会教育委員は、社会教育行政に住民の思いや願いを反映する役割を担っており、地域が抱える課題に対して提言・提案していくなど地域課題解決に関与していくことが期待されている。そのために、地域において課題解決に取り組む社会教育関係団体への支援として、市町社会教育委員の会議等において団体の現状や課題等について協議していくなどの積極的な役割を果たすことが求められる。

### ③地域課題解決のための団体間のマッチング 参考：P17 事例 14

地域課題の多様化、複雑化のため町会を中心としたコミュニティのみでの地域課題の解決が難しくなっている。こうした中、行政等によるマッチング機能を生かすことなどを通して、解決に向け多様な団体の連携が求められている。社会教育関係団体においても、NPOや市民団体などとともに解決に向けての連携・協働の活動に関わることが望まれる。

### ④団体活動の調整を図る社会教育士・社会教育主事やファシリテーターの育成・活用 参考：P17 事例 14

社会教育法に基づき教育委員会等に置かれている社会教育主事の配置やさらなる機能化が求められる。また、2020年度から取得可能で汎用性のある社会教育士が社会教育関係団体等においても広く活用され、コーディネート能力やファシリテート能力を発揮し、地域課題解決に向けた役割を担うことが期待される。ファシリテーターを含め、これらの人材が行政や多様な団体間の連携体制の構築、地域課題解決学習に寄与することから、その育成に努めることが求められる。

## おわりに

ほぼ2か年、14の活動・取組事例を基に、8回に及ぶ社会教育委員の会議を経て、このようなまとめとした。

個別の協議・検討事項として設定した、「各団体の役割・組織及び構成層の現状はどうか」については、「1 団体の役割自覚・組織強化と青壮年層の参加促進」を方向性として示し、やや具体的に①組織・活動の自己点検・自己評価と「緩やかな関わり」を認める組織運営に努めること、②青壮年層の地域づくりへの参加奨励及び参画機会の提供に努めること、③社会教育活動の入り口となる青年団やPTA活動の充実に努めること、の3点を提案した。

また、「各団体は、他の関係団体とどう関わっているか」については、「2 他団体との連携・協力、協働の促進」を方向性として示し、そのために、①地域の団体間における「顔の見える」関係づくりに努めること、②地域全体で協力体制を整えること、③組織、事業の見直しによる連携促進に努めること、の3点を提案した。

さらに、「各団体は、地域課題にどう向き合おうとしているか」については、「3 地域課題への関与と人材育成」を方向性として示し、①地域課題に向き合う意識啓発に資する研修・学習会等の開催に努めること、②地域課題解決に向けての市町社会教育委員の関与に努めること、③地域課題解決のための団体間のマッチングを図ること、④団体活動の調整を図る社会教育士・社会教育主事やファシリテーターの育成・活用に努めること、の4点を提案した。

ここで提案したことに向けた各社会教育関係団体の意識的な活動・取組で、各団体の活性化、組織体制の強化、地域の様々な機関・団体等との連携・協働を図ることができるか、このまとめが各団体の今後の方向を示す羅針盤的なものになり得るか、については、残念ながら断ずることはできない。それは、一方においては、我々社会教育委員の力量不足に起因するかもしれないし、他方においては、各団体の抱える課題が、個別具体的だからであろうとも思う。しかしながら、このまとめは、各社会教育関係団体が自らの活動を点検・評価し、次の段階へと進む上での指標足り得るものとなっているであろうと考えている。

各社会教育関係団体、さらに各市・町において、このまとめが今後の持続可能な地域社会づくりや社会教育の推進・振興に寄与することができれば幸いである。

我々の会議のために、日程調整の上、活動・取組事例をご報告いただいた団体・機関関係者、国や全国状況についてご教示いただいた学識者、会議の状況を丁寧かつ適切にとりまとめいただいた事務局の皆さんにお礼申し上げます、おわりにあたっての言葉としたい。

令和元年度 石川県社会教育委員の会議 議長 浅野秀重

# 資 料

- 平成30年度～令和元年度石川県社会教育委員の会議のまとめ（概要）
- 平成30年度～令和元年度石川県社会教育委員名簿



## 平成30年度石川県社会教育委員名簿

氏 名	役 職 名
浅野 秀重	金沢大学地域連携推進センター 教授
奥野 美彌子	みらい子育てネット石川県地域活動連絡協議会 会長
紙谷 一成	石川県PTA連合会 会長
下出 博明	石川県青少年育成推進指導員連絡会 会長
関戸 正彦	石川県公民館連合会 会長
中田 昌宏	石川県青年団協議会 会長
能木場 由紀子	石川県婦人団体協議会 会長
持木 一茂	石川県町長会 副会長
山岸 美恵子	石川県社会福祉協議会保育部会保育士会 会長
山田 菊代	金沢市立杜の里小学校 校長

(50音順)

## 令和元年度石川県社会教育委員名簿

氏 名	役 職 名
浅野 秀重	金沢大学 名誉教授
石塚 和美	石川県社会福祉協議会保育部会保育士会 会長
奥野 美彌子	みらい子育てネット石川県地域活動連絡協議会 会長
紙谷 一成	石川県P T A連合会 会長
芝田 信栄	石川県青少年育成推進指導員連絡会 会長
関戸 正彦	石川県公民館連合会 会長
竹口 雄治	石川県青年団協議会 会長
能木場 由紀子	石川県婦人団体協議会 会長
持木 一茂	石川県町長会 副会長
山田 菊代	金沢市立杜の里小学校 校長